

招待講演

被災地の災害対応を支援するための位置情報の活用

キーワード：災害対策本部
状況認識の統一
意志決定支援
主題図
地図作成班
GIS

京都大学生存基盤科学研究ユニット 特任助教

浦川 豪

被災地の災害対応を支援するための位置情報の活用

平成 19 年 7 月 16 日に発生した「平成 19 年新潟県中越沖地震」後、新潟県知事の要請を受け新潟県災害対策本部地図作成班（EMC : Emergency Mapping Center）を産官学民で結成した。発災後から約一ヶ月間、時々刻々変化する被災地の状況をデジタル地図と GIS（地理情報システム）とを活用し、上水道の復旧状況等被災地の様々な最新の状況を可視化し、災害対応における実務者間の状況認識を統一することを支援した。この被災現場の活動で作成された主題図は 139 種類におよび、災害発生後時々刻々変化する被災地の状況を地図と統計値で表現し、被災地のその時点の主要課題を解決することを支援する貴重な情報となった。

また、京都大学を中心とした研究チームでは、位置情報及び GIS を利用し、2004 年の新潟県中越地震の際の小千谷市を皮切りに、2007 年の能登半島地震の際の輪島市、同じく 2007 年の新潟県中越沖地震の際の柏崎市での被災者の生活再建支援を進めてきた。

これらの被災地での支援活動は、災害対策本部と現場における位置情報の活用の仕組みを具体的に示したものである。また、位置情報及び GIS を被災地で利用するために平常時の自治体業務との連続性を保つことが重要となり、平常時からどのような位置情報を利用した情報処理基盤を整備すべきかについて述べるものである。